

【令和3年度】 地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告
(交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

【事業実施結果】
地方創生に非常に効果的であった 地方創生に多少効果があった
地方創生に相当程度効果があった 地方創生に効果がなかった

資料5

No	交付対象事業の名称	事業期間	令和3年度実績額 単位:千円	当該年度における重要業績評価指標 (KPI)			当該年度における実績値			当該年度における実績値 指標に対する事業実施結果	実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針	
				指標	単位	目標値	実績値	達成率				
1	特別名勝「三段峡」と「食」のブランディングプロジェクト	平成28年度～令和2年度 (R2⇒R3繰越)	14,798	指標①	観光消費額	千円	H27 (基準年度)	1,138,000	---	---	地方創生に多少効果があった	<p>【令和2年度からの繰越事業】</p> <p>【観光消費額】 令和2年度は、令和元年度と比較してコロナの影響で観光客数が減少(対前年増減率▲18.4%)したことにより、観光消費額は3億円以上の大幅な減少となったが、令和3年度の観光消費額は令和元年度に対して約95%まで回復し、795,000千円となった。しかしながら目標に対して54.7%となり、コロナの影響等外的要因は大きかったものの、当初の目標を達成することはできなかった。</p> <p>【宿泊者数】 コロナの影響で宿泊事業者の休業や、来町者が大幅に減少したことにより、目標の約28.3%の達成率となった。ウィズコロナの対策やアフターコロナを見据えて、引き続き継続的な支援、受け入れ態勢の整備を行っていく。</p> <p>【若者農家の出荷額】 ひろしま活力農業経営者育成事業において町内で就農した事業者の売上は、令和元年度から令和2年度はほぼ横ばいで推移したものの、令和2年度から令和3年度は大きく減少した。出荷額が大きく減少した原因として、一部生産者において、葉物野菜以外の他の生産へのシフトを検討しており、現状育てている「ほうれんそう」「こまつな」「みずな」等の生産が例年通り出荷できなかったことが影響した。</p>
							H28	1,195,000	936,000	78.3%		
							H29	1,255,000	800,000	63.7%		
							H30	1,318,000	799,000	60.6%		
							R1	1,384,000	840,000	60.7%		
							R2	1,453,000	579,000	39.8%		
				R3	1,453,000	795,000	54.7%					
				指標②	宿泊者数	人	H27 (基準年度)	70,000	---	---		
							H28	77,000	69,000	89.6%		
							H29	84,000	65,000	77.4%		
							H30	92,000	61,000	66.3%		
							R1	101,000	35,626	35.3%		
R2	111,000	15,283	13.8%									
R3	111,000	31,380	28.3%									
指標③	安野・修道地域における若者農家の出荷額	千円	H27 (基準年度)	12,000	---	---						
			H28	12,000	21,100	175.8%						
			H29	24,000	45,600	190.0%						
			H30	36,000	46,800	130.0%						
			R1	72,000	65,690	91.2%						
			R2	110,000	68,824	62.6%						
R3	110,000	47,789	43.4%									
2	マイナンバーカードを基盤とした安芸太田町DX推進プロジェクト	令和3年度～令和5年度	6,000	指標①	人口の社会増減	人	R2 (基準年度)	12	---	---	地方創生に相当程度効果があった	<p>【新規事業】</p> <p>【人口の社会増減】 基準年度である令和2年度は、+12人であり、県の人口移動統計調査を取り始めて以来、初の社会増減がプラスとなった。しかし、令和3年度は、過去10年間では比較的多い▲66人となった。町の独自アンケートでは、転入者の84.1%は単身による移住であり、転入理由も転勤21.2%で最も多い、期待している子育て世帯の転入の割合は大きくない。デジタルの導入によって、暮らしやすさの向上を図り、特に子育て世帯の転入につながる取組みが必要である。</p> <p>【マイナンバーカード普及率】 本事業に限らず、本町全体で、町広報での周知、確定申告会場や安芸太田病院受付での出張窓口など、マイナンバーカード申請にかかる広報活動、普及活動を積極的に行ってきた。またマイナンバーカード保持者および新規申請者に1,000円分のハートフル商品券を交付するなど、施策を連携した普及活動の結果、施策実施前の20%から47%と2倍以上の普及率の向上となり、目標を達成することができた。国もこの普及率の向上は積極的に取組んでいるところであり、マイナポイントの施策等とも併せて、引き続き本町も普及率向上に努めるとともに、町のDX推進との連携を推進する。</p> <p>【自治体DX推進主体となる法人が町内拠点で雇用する人数】 本指標は、町のDX推進にあたり、民間企業が本町内に法人を設立し、その法人が町内拠点で雇用する人数を示すものであり、令和3年度までデジタル専門人材派遣制度で派遣されていた企業が旧津浪小学校を拠点とした法人設立をしたが、まだ雇用には至っていない。</p>
							R3	20	△66	-330.0%		
							R4	28	---	---		
							R5	36	---	---		
				指標②	マイナンバーカード普及率	%	R2 (基準年度)	20	---	---		
							R3	45	47	104.4%		
							R4	60	---	---		
							R5	70	---	---		
				指標③	自治体DX推進主体となる法人が町内拠点で雇用する人数	人	R2 (基準年度)	0	---	---		
							R3	0	0	0.0%		
							R4	1	---	---		
							R5	1	---	---		

No	交付対象事業の名称	事業期間	令和3年度実績額 単位：千円	当該年度における重要業績評価指標（KPI）				当該年度における実績値				実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針							
				指標	単位	目標値	実績値	達成率	指標に対する事業実施結果										
									【最終年度】										
3	広島県立加計高校支援事業プロジェクト	令和元年度～令和3年度	4,400	指標① 加計高校生による商品やサービスの開発数 (延べ数)	件	H30(基準年度)	0	---	---	地方創生に多少効果があった	【最終年度】 【商品やサービスの開発数】 令和2年度から検討をすすめてきた菊芋の栽培で、令和2年度は収穫および特産品の開発に取り組み、「菊芋サブレ」を試験的にイベント等で販売した。令和3年度は「菊芋パウダー」、「イノシシ革のキーホルダー」、「加計高校エコバック」など、地域や企業とも連携し、町特産品の開発を行った。令和4年度も継続した菊芋等の加工品製作を進める。 【クラウドファンディング】 昨年と同様、クラウドファンディングについては、特定の開発商品やサービス等について「探究の時間」を通して調査・研究中であり、クラウドファンディングを募るまでに至っていない。令和4年度以降も状況に応じたクラウドファンディングの活用を検討することとしている。 【加計高校の入学人数】 令和3年度の入学人数は29名であった。町内中学校からは約半数の15名(46.9%)の入学となった。 しかし、高校留学の全国プラットフォーム「地域みらい留学」において、加計高校の注目度は大きく、今後は定員である40名が見込める。 また、国際交流やライブ射撃、寮生活の充実等の加計高校の魅力化を進め、地元進学率を高めるとともに、全国から選ばれる高校とすることで、維持存続に繋げていく。	○令和元年度から当時1年生を対象に、ローカルビジネス創出コーディネート人材が実施する「探究の時間」が、令和3年度に3年目となった。 ○令和4年度もローカルビジネス創出コーディネート人材を活用し、地域や事業者とも連携した地方創生に資する取組みについて、引き続き支援を実施する。 ○また令和4年度から本格稼働している人材育成・交流センターは、加計高校の寮機能も充実しており、オープンスクールに来校する生徒、保護者からの期待度も高く、継続してPRを進めることで、町外からの入学人数の確保し、加計高校の存続維持につなげる。							
						指標② 加計高校生によるクラウドファンディングの支援額	千円	H30(基準年度)	0				---	---					
								R1	300				0	0.0%					
								R2	800				0	0.0%					
				R3	1,800			0	0.0%										
				指標③ 加計高校の入学人数	人	H30(基準年度)	40	---	---										
						R1	40	40	100.0%										
						R2	46	40	87.0%										
						R3	52	29	55.8%										
				4	安芸太田町インバウンド促進プロジェクト	令和元年度～令和3年度	63,140	指標① 観光入込客数	千人				H30(基準年度)	587	---	---	地方創生に相当程度効果があった	【最終年度】 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業計画を変更し、アフターコロナを見込んだインバウンド受入れにかかる基盤整備を実施することとした。 【観光入込・外国人観光客数】 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日を含めた観光客の入込の向上は困難な状況となっており、観光入込客数および外国人観光客ともに目標を達成することはできなかった。特に外国人観光客数は入国制限などの影響から、コロナ影響前の令和元年度に対して約80%程度大幅な減少となっており、アフターコロナで外国人観光客が戻ることを見込んだ受入体制の整備を進める。 【恐羅漢スノーパーク入場者数】 令和3年度の恐羅漢スノーパークの入場者数は75,000人で、対前年比で100.0%となり、目標値を上回った。 要因の一つとして、人工降雪機の活用にある。令和元年度から3ケ年で整備した人工降雪機により立山コースの全体を人工雪でカバーすることができた。 人口降雪機を導入したグレンデでは96日間(前年同数)営業することができ、未導入のグレンデの78日間と比較して、18日間長く営業することができた。 これまでは、自然の降雪がなければオープンすることができなかったが、12月から人工降雪機の稼働を開始することにより、12月中旬にはグレンデオープンすることが可能となったことも営業期間を確保することができた要因といえる。	○令和3年度に、令和2年度に引き続き実施したアフターコロナを見据えて整備した観光情報発信体制を活用し、国内外へ効果的な観光情報の発信を進める。具体的には、HPの多言語化や観光地のサインの見直しを行っており、今後これらの更なる充実を図る。また、観光地のサイン充実は、インバウンドだけでなく、国内旅行者の安心・安全、且つ利便性の高い環境を整えることに繋がる。 ○またターゲット国である台湾・オーストラリアの市場調査等の成果を活かし、当該国に対してのより具体的な観光PRと受入環境の充実を進める。 ○令和元年度から3ケ年で整備した人工降雪機により安定した雪質で営業を継続できことを国内外にPRし、積極的な誘客を図る。 ○また、地域商社あきおたや町内宿泊施設との連携事業を拡張する等、地域の全体の観光消費に結び付く施策を検討、実施する。
													R1	608	589	96.9%			
													R2	611	481	78.7%			
R3	632	512	81.0%																
指標② 外国人観光客数 【年集計：1月～12月】	人	H30(基準年度)	10,000					---	---										
		R1	11,000					10,336	94.0%										
		R2	12,000					9,415	78.5%										
		R3	13,000					2,252	17.3%										
指標③ 恐羅漢スノーパーク入場者数 [恐羅漢スキー場実測数値]	人	H30(基準年度)	23,000					---	---										
		R1	44,000					14,800	33.6%										
		R2	49,000					75,000	153.1%										
		R3	70,000					75,000	107.1%										

No	交付対象事業の名称	事業期間	令和3年度実績額 単位：千円	当該年度における重要業績評価指標（KPI）				当該年度における実績値				実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針	
				指標	単位	目標値	実績値	達成率	指標に対する事業実施結果				
5	安芸太田町 人材育成・ 交流拠点整 備計画	令和3年度～ 令和7年度	395,548	指標①	広島県立加計高等学校への地域外からの 入学人数	人	R2（基準年度）	39	---	---	【新規事業】 【広島県立加計高等学校への地域外からの入学人数】 基準年度である令和2年度と比較して、町外出身者は1名増加した。特に広島県外出身の在籍生徒は7名増加しており、地域みらい留学等を活用した生徒の全国募集により、全国に向けた加計高校の魅力が発信できている。 また県外からの問合せや、オープンキャンパスへの県外からの参加者は増加傾向にあり、本事業により整備した人材育成・交流センターの活用は、地域の課題解決にかかる活用のみならず、加計高校の存続維持においても、今後さらに重要な拠点と位置づけられる。 【拠点施設で開催する国際理解、地域課題解決研修参加者数】 本指標は、整備した拠点で開催する国際理解、地域課題解決研修の参加者数であり、令和4年度以降の開催を見込んでいる。 【加計高校卒業後の起業・創業件数】 本指標は、卒業後の起業・創業は、高校で展開しているローカルビジネス創出プログラムをこの拠点を活用して、土日等の閉校日においても町内の関係機関や地域住民と連携し実施することとしており、令和4年度以降の実績を見込んでいる。	地方創生に多少効果があった	○令和4年度から本格稼働する「黎明館」は、地域の交流拠点としてのみならず、加計高校の寮としても活用することとしている。 ○加計高校で、展開しているローカルビジネス創出プログラムと連携を図り、この拠点を活用して生徒の起業マインドの醸成につながる取組を推進する。 また、国際理解や地域課題解決をテーマとしたワークショップを地域住民とともに開催するなど、地域との交流を目的とした利活用を積極的に行っていく。
							R3	39	40	102.6%			
							R4	49	---	---			
							R5	59	---	---			
				指標②	拠点施設で開催する 国際理解、地域課題 解決研修参加者数	人	R2（基準年度）	0	---	---			
							R3	0	0	100.0%			
							R4	200	---	---			
							R5	250	---	---			
				指標③	加計高校卒業後の起 業・創業件数	件	R2（基準年度）	0	---	---			
							R3	0	0	100.0%			
							R4	1	---	---			
							R5	1	---	---			